予算等審査特別委員会

委員長　嶋中　貴志
副委員長　大槻　正俊

本委員会は、全議員55名で構成され、委員は所属会派の議員数に応じた持ち時間内で、各会計・費目ごとに一問一答形式で質疑を行います。

委員会は、2月28日から10日間開催され、延べ81名の委員が約37時間にわたり審査を行いました。

主な質疑と答弁の要旨等を会派ごとに掲載します。

自由民主党・仙台

赤間　次彦　委員

問　新たな大都市制度の実現に当たっては、東北の各都市との協議・連携が重要。職員体制を充実し積極的に取り組むべきだがいかがか。

答　大都市制度創設を市政の重点課題として認識し、職員増は困難だが専任職員の配置等に工夫してまいりたい。

○キャラクターを活用した復興のシンボルづくり

野田　譲　委員

問　被災した消防ヘリポートの再整備に当たり、県の宮城野原の防災拠点構想を踏まえて、改めて市内への立地について検討すべき。

答　消防の常設ヘリポートは安全運航や騒音等法令上の制限があり、市内に適地がないため、やむなく利府町に整備することとしたものである。

○市の係長昇任試験のあり方

鈴木　繁雄　委員

問　霊屋下マンション建設問題を含め、本来、景観に関する市の対応は、関係部局が一体となって取り組むべき。仙台の街づくりにおいて憲法ともいえる「広瀬川の清流を守る条例」は過去の議会答弁も踏まえて、その趣旨を遵守し施行すべきだがいかがか。

答　広瀬川は市のシンボルとの認識に立ち、取り組みたい。

斎藤　範夫　委員

○高砂中央公園での新たな水族館計画には、破たんした前回計画の事業者も加わっている。過去の教訓を生かして対応すべき

○横浜市に学び気概をもって保育所待機児童ゼロを目指せ

○急患センターの小児科を廃止し、新市立病院に新たに小児救急センターを設置することになった理由について

暫定拠点の仙台空港で活動する消防ヘリコプター

伊藤　新治郎　委員

問　動物園へのジャイアントパンダ導入に関して中国側との協議の現状について伺う。

答　25年3月現在、具体的協議は行っていない状況である。

問　日中両国間の問題もあるが、パンダ導入はいったん保留とすべきだがいかがか。

答　良好な両国関係が協議の前提であり、今後の情勢を見守りつつ、取り組みたい。

菊地　崇良　委員

○子供を守り育むため学校・家庭・地域の連携が重要だ。小中学校連携、学校支援地域本部の機能強化等を図れ

○連続する教員不祥事の根絶

○災害時の情報の収集と整理力を向上させ、確実に機能を発揮できる態勢を整えよ

○都市の整備には防災の視点を

○防災条例制定の必要性

やしろ　美香　委員

問　副読本を活用した郷土に誇りが持てる歴史教育のあり方について伺う。

答　教科書を補完し、身近な事柄から地域の歴史に興味が持てるよう工夫している。

問　市博物館を活かした学習の取り組みについて伺う。

答　市民ボランティアの協力のもと、子供たちの感性に直接働きかける学びの場にしたい。

西澤　啓文　委員

問　ほとんどの政令市・県内市町村において、住民の安心・安全確保のために暴力団排除条例が制定されているが、本市では議論もされていない。早急に条例を制定すべき。

答　暴力団は善良な市民生活に脅威を及ぼす存在であり、全国的にも暴力団排除の機運が高まっている。早期の条例化に向けて、検討を開始していきたい。

市民フォーラム仙台

渡辺　敬信　委員

問　企業内研修など営利を目的とする市営スポーツ施設の会議室利用は一般と異なる料金設定にすべきではないか。

答　他施設との均衡や復興状況などを勘案し検討したい。

○災害復旧工事の早期完了を

○歩道橋の除雪・凍結防止対策

加藤　けんいち　委員

○敬老乗車証新制度導入後の確実なフォローを求める

○災害時要援護者支援プランは要援護者の把握と支援の輪を広げる施策の展開が必要

○避難所等の太陽光発電システムにV2Hを採用し、併せて補助制度による普及を甘さが原因。万全の対策を。

答　今年秋ごろの稼働を目指し、改修やテストを行うとともに十分な周知・広報期間を取り、円滑な移行に努める。

岡本　あき子　委員

○教職員の相次ぐ不祥事を受け、児童生徒の信頼回復と職場環境の改善を求める

○学校でのICT教育の積極的な導入と民間力の活用策

○臨時職員等も従事する区の窓口業務はサービスの質と効率を向上させる見直しを

安孫子　雅浩　委員

問　復興に伴い、本市への避難者の定住が進み福祉ニーズが高まるため、地域で支え合う福祉力が重要となる。市長の認識と取り組みを伺う。

答　一人暮らし高齢者の増加等の課題に対し、地域の力を結集して解決の道を模索したい。

日下　富士夫　委員

○コミュニティ維持重視の復興公営住宅の公募買い取り

○災害時要援護者支援の実践的な訓練に行政サポートを

○海岸公園の再整備と かさ上げ道路への八重紅枝垂の植樹

○泉中央駅前の改修や交通結節強化で地下鉄乗車率向上を

仙台市にゆかりがあるシダレザクラの八重紅枝垂（ヤエベニシダレ）

佐藤　わか子　委員

○市職員の意欲向上につながる新たな人事評価制度を

○横浜市で実施している管理職の庁内公募制の導入検討を

○地域福祉の向上にはCSWの展開と市社会福祉協議会が地域社会の担い手という自覚と責任を持つことが必要

渡辺　公一　委員

○投票率が毎回低下傾向にある市議会議員選挙における選挙管理委員会の投票率向上に向けた取り組み

○災害時の福祉避難所の重要性は高まっている。震災の経験を踏まえて機能および人員体制の充実を図るべき

小野寺　健　委員

問　新市民利用施設予約システムの突然の稼働延期は、工程の確認等市職員の監理の体制で災害時要援護者支援を。

答　まちづくりを含め、防災体制の構築を支援していく。

○地域包括支援センターの強化

○介護報酬改善と人材確保

○高齢者福祉施設待機者対策

橋本　啓一　委員

○農業用施設の維持管理マニュアル作成とアセットマネジメントで計画的な更新を

○将来ビジョンを明確にした農業のマスタープラン策定を

○施設の維持管理は本庁と区の明確な役割分担と連携で

岡部　恒司　委員

問　資機材や職人の不足、単価高騰等のため地元建設業者が入札参加できず入札不調が続いている。早急な対策を。

答　復興が遅れないよう、実態把握や国・県との強力な連携により迅速に対応したい。

柿沼　敏万　委員

○あすと長町整備事業の総仕上げ時期を迎えての今後の事業計画と事業費について

総仕上げの時期を迎えた、あすと長町整備事業（あすと長町大通り線）

庄司　俊充　委員

問　地元商店街や近隣施設と連携し、泉岳自然ふれあい館を賑わい創出の拠点に。

答　地元と連携した地域情報の効果的発信等に努める。

○昆虫館の併設を検討すべき

○本市施設の命名権の活用を

佐々木　両道　委員

○3年目を迎える復興計画の進捗状況や課題を検証し、震災復興基金の充実とより効率的な組織体制の構築を

○外郭団体への事業委託と人材育成を検証し見直すべき

○老人クラブや区民まつりの支援のあり方を再考すべき

○監査委員の選任等、重要な人事の承認を議会に求めるときは当局は充分な説明を

復興仙台

渡辺　博　委員

○外郭団体との人事交流により組織力向上と人材育成を

○柔道、剣道、相撲に加え、他武道も武道教育で実施を

○茶道や生け花など伝統文化を日常に活かしていくため市民・関係団体と連携する等、前向きな取り組みを

○標準学力検査の結果公表等による学校間競争の促進や学力向上に向けた児童生徒への指導および教員の加配等

鈴木　勇治　委員

問　地元商店街など地域の活性化のためにも、仙台89ERSがゼビオアリーナ仙台を本拠地として利用できるよう、新たな支援策を構築すべき。

答　89ERSへの助成は困難だが支援策を検討したい。

跡部　薫　委員

問　まちづくり視点の防災体制で災害時要援護者支援を。

答　まちづくりを含め、防災体制の構築を支援していく。

○地域包括支援センターの強化

○介護報酬改善と人材確保

○高齢者福祉施設待機者対策

橋本　啓一　委員

○農業用施設の維持管理マニュアル作成とアセットマネジメントで計画的な更新を

○将来ビジョンを明確にした農業のマスタープラン策定を

○施設の維持管理は本庁と区の明確な役割分担と連携で

岡部　恒司　委員

問　資機材や職人の不足、単価高騰等のため地元建設業者が入札参加できず入札不調が続いている。早急な対策を。

答　復興が遅れないよう、実態把握や国・県との強力な連携により迅速に対応したい。

柿沼　敏万　委員

○あすと長町整備事業の総仕上げ時期を迎えての今後の事業計画と事業費について

総仕上げの時期を迎えた、あすと長町整備事業（あすと長町大通り線）

庄司　俊充　委員

問　地元商店街や近隣施設と連携し、泉岳自然ふれあい館を賑わい創出の拠点に。

答　地元と連携した地域情報の効果的発信等に努める。

○昆虫館の併設を検討すべき

○本市施設の命名権の活用を

佐々木　両道　委員

○3年目を迎える復興計画の進捗状況や課題を検証し、

平成25年度　市税の内訳

単位：百万円

	当初予算額	構成比（%）	対前年度比（%）
市民税	78,990	47.1	109.4
固定資産税	61,616	36.7	101.7
軽自動車税	1,061	0.6	109.0
市たばこ税	8,780	5.2	122.0
鉱産税	1	0.0	114.7
特別土地保有税	0.1	0.0	100.0
入湯税	195.5	0.1	105.6
事業所税	4,743	2.8	99.7
都市計画税	12,601	7.5	100.4
合計	167,987.6	100.0	106.0

公明党

会計・費目別の主な質疑項目

〈健康福祉費〉

問　発達障がいへの理解を深めるための冊子の作成を。

答　他都市の事例等を参考にリーフレット等を作成する。

○保育コンシェルジュやメール、出張相談で保育情報提供を

○障がい者の日常生活用具拡充

○斎場の待合室利用のあり方

○後後健診に妥診券活用

○就学支援資金貸付制度拡充と個別相談窓口の体制強化

〈環境費〉

○都市鉱山リサイクル制度

○原状回復する井土、荒浜、蒲生の跡地利用計画

〈経済費〉

○支倉常長慶長遣欧使節出帆400年事業について

○秋保工芸の里活性化支援事業の工人見習育成期間延長

○公共施設に公衆無線LAN

フリースポットの重点整備を

〈土木費〉

○歩道の安全対策と段差解消等バリアフリー化への対応

○「復興定期便」や「みらいん」を活用した東部沿岸地域の旧町内会への情報提供

○蒲生北部区画整理事業の計画策定は、丁寧な説明と対応で合意形成を図るべき

〈消防費〉

問　空間放射線量を測定するモニタリングポストの早期整備について市長の認識を伺う。

答　速やかに整備方針を取りまとめ早期整備に努める。

○津波情報伝達屋外拡声器

○集会所も、地域で検討できる補助避難所の位置付けに

〈教育費〉

○法務局と連携を強化し、いじめ相談体制の拡充を

○不登校児童の保護者の心のケア強化と進路選択の拡充

○LD（学習障がい）・ディスレクシアへの対応

○通級指導教室の各区への整備

〈歳入〉

問　ふるさと納税に倣い税控除対象の寄付促進とPRを。

答　税制面の優遇措置や活用状況を紹介し、促進を図る。

○施設への傘の自販機設置

〈下水道事業〉

○震災被害の下水道修繕計画

○内水ハザードマップの作成

〈自動車運送・高速鉄道事業〉

○子ども料金に準じたシルバー料金などの設定

○不祥事・迷惑行為再発防止

○女性専用シートの導入

空間放射線量を定期的、連続的に監視測定するモニタリングポスト（宮城野区）

日本共産党

ふるくぼ　和子　委員

○敬老乗車証の新制度では障害者は新たに乗降時の手帳提示が必要。直ちに改善を

○乗車証の限度額制をやめよ

○使用済み乗車証も使用残額に応じ払い戻しすべき

○難病対策の充実について

庄司　あかり　委員

問　保健師等を増員し被災者に対する生活支援の強化を。

答　引き続き人員体制の充実を図りながら支援を行う。

○商店街イベント事業助成は増額した基準を継続すべき

○中小企業金融円滑化法の延長

ふなやま　由美　委員

○国民健康保険料の前年度比5億円増とする予算は問題。国負担や一般会計繰り入れを増やし保険料を引き下げよ

○被災者支援の充実強化を

菅野　直子　委員

問　本市とJRは岩切駅・福田町駅等バリアフリー化を先送りせず早急に対応すべき。

答　今後もJRと協議・調整を行いながらバリアフリー化への取り組みを進めたい。

すげの　直子　委員

○標準学力検査は中止して少人数学級や教員の加配等子どもに寄り添える体制を

○スクールソーシャルワーカーを早急に導入すべき

○広瀬川の清流を守る条例の趣旨に沿った規則へ改正を

花木　則彰　委員

問　医療費・介護利用料免除は、仮設に暮らす被災者の命綱。国・県の支援がない上で、どうしたら継続できるか市は検討したのか。

答　検討の結果、免除措置の継続は、本市の厳しい財政状況の下では国の全額支援がなければ困難と判断した。

社民党

ひぐち　のりこ　委員

問　保育料算定に際しては、未婚の母子家庭に対し、寡婦控除のみなし適用を。

答　寡婦控除制度のあり方等を考慮し、慎重に検討する。

○本市の障がい者雇用促進策

○地下鉄東西線（仮称）荒井駅舎上部の保育施設事業

○「伊達美味（だてうまい）」PRと事業展開

仙台が育んできた料理や食材を集めた「伊達美味」で食の魅力のPRを

答　他市町の検討状況を注視しながら、自治体間格差も考慮し総合的に精査したい。

○電気・灯油値上げの本市施設と市民生活への影響と対策

○学校施設開放の鍵の管理策

○PFI事業の諸課題と対策

○区民まつり等の活性化策

石川　建治　委員

○学校給食での食物アレルギー対応方針と誤食や配膳ミス防止のチェック体制

○災害時におけるアレルギー患者への支援体制整備を

○市営バス・地下鉄の増客・増収の拡充策

○サイクルアンドバスライド導入で公共交通との連携を

小山　勇朗　委員

問　中小企業金融円滑化法終了後の本市の支援を求む。

答　資金繰りや経営改善計画の相談窓口を設置し、丁寧な対応を行う。また融資制度を活用した支援の強化を図る。

○原子力災害対策編の充実を

○農業再生と6次産業化支援

○復興事業の多重下請禁止を倒防止の普及啓発や防災に有用なアドバイスの配信を

○道路陥没防止に向け下水道管路の維持補修の強化を

柳橋　邦彦　委員

問　東北電力の料金値上げに対し、市長は自ら率先して被災市民や市内全ての事業者のため行動を起こすべきだ。

答　電力に要請を重ねる他国も視野に入れ対応したい。

○本市の行財政改革について

みんなの党・みんなの仙台

及川　英樹　委員

○インフルエンザやノロウィルス等に関する予防啓発の徹底と緊急時の情報発信

○水痘等の予防接種への助成

○妊婦等の風しん予防対策強化

○インターネットによる医薬品購入への本市の対応

早坂　あつし　委員

○移動販売車両の活用等により屋台文化を実現すれば、復興事業の一助となり経済効果も大きいのではないか

○仙台フィルの素晴らしさを広めるため、子どもや若い世代も視野に入れた選曲を

小野寺　淳一　委員

○市民に分かりやすい地域防災計画の概要版の作成を

○杜の都防災メールで家具転倒防止の普及啓発を

仙台フィルハーモニー管弦楽団

自由民主党

大泉　鉄之助　委員

問　電気料金値上げに対し、被災地の先導者たる市民は早急に事業者と国に抑制策と被災者への支援を求めるべき。

答　事業者への要請に加え、国にも赴き直接要望したい。

○東部復興道路には「広村堤防」の実例に学び、防潮の効果が高い混合樹林の植樹を

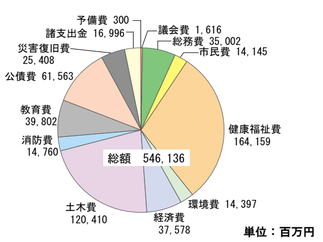
昭和南海地震の津波から住民を守った「広村堤防」（写真提供：和歌山県広川町）

平成25年度　各会計別歳出予算総括

単位：百万円

会計区分		当初予算額	対前年度比（%）
一般会計		546,136	94.4
特別会計	都市改造事業	4,064	50.2
	国民健康保険事業	99,507	105.2
	中央卸売市場事業	3,422	132.8
	公共用地先行取得事業	1,165	57.4
	駐車場事業	338	102.8
	公債管理	121,534	107.8
	母子寡婦福祉資金貸付事業	145	79.7
	新墓園事業	1,183	121.0
	介護保険事業	61,001	104.1
	後期高齢者医療事業	9,758	101.8
	小計	302,117	104.3
企業会計	下水道事業	60,490	109.1
	自動車運送事業	12,759	105.1
	高速鉄道事業	42,052	63.6
	水道事業	40,384	105.6
	ガス事業	50,382	100.2
	病院事業	27,444	173.4
	小計	233,511	98.1
総計		1,081,764	97.8

平成25年度　一般会計歳出予算費目別内訳



単位：百万円

平成25年度　一般会計歳入予算費目別内訳

単位：百万円